

再評価結果(令和8年度事業継続箇所)

担当課： 道路局 国道・技術課

担当課長名: 西川 昌宏

事業名	一般国道42号 松阪多気バイパス				事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中部地方整備局		
起終点	自：三重県松阪市古井町 至：三重県多気郡多気町仁田						延長	11.9km		
事業概要										
一般国道42号松阪多気バイパスは、三重県松阪市古井町から多気郡多気町仁田に至る延長11.9kmのバイパスで、松阪市街地の環状機能を併せ持ち、交通渋滞の緩和、交通事故の削減、沿線地域の産業支援を目的に計画された道路。										
S62年度事業化			S59年度都市計画決定 S61年度都市計画決定		S63年度用地着手		H3年度工事着手			
全体事業費		約563億円		事業進捗率(令和7年3月末時点)		約90%	供用済延長		11.9km	
計画交通量		25,800台／日								
費用対効果分析	B/C	EIRR		総費用		(残事業)/(事業全体)		総便益		基準年 令和7年
	(事業全体)	(事業全体)		101/1,313億円		701/3,159億円				
	2.4									
	3.2	[2%]	6.9%	事業費： 47/ 1,197億円		走行時間短縮便益： 680/ 2,967億円				
	3.7	[1%]		維持管理費： 54/ 116億円		走行経費減少便益： 10/ 181億円				
	(残事業)	(残事業)		(事業全体)		(残事業)				
6.9			感度分析	交通量	B/C=2.2～2.6(±10%)		交通量	B/C=6.2～7.6(±10%)		
8.0	[2%]	34.3%		事業費	B/C=2.4～2.4(±10%)		事業費	B/C=6.6～7.3(±10%)		
8.6	[1%]			事業期間	B/C=2.4～2.5(±20%)		事業期間	B/C=6.6～7.2(±20%)		
事業の効果等										
① 円滑なモビリティの確保										
・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる。										
・現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される。										
・現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線(三重交通 飯南松阪高校線等)が存在する										
② 物流効率化の支援										
・重要港湾(津松阪港)へのアクセス向上が見込まれる。										
③ 都市の再生										
・広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する										
・DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する。										
④ 個性ある地域の形成										
・鉄道(JR紀勢線)により一体的発展が阻害されている地区を解消する。										
⑤ 災害への備え										
・第一次緊急輸送道路として位置付けられている										
⑥ 地球環境の保全										
・CO2排出量の削減が見込まれる。										
⑦ 生活環境の改善・保全										
・NO2排出量の削減が見込まれる。										
・SPM排出量の削減が見込まれる。										
関係する地方公共団体等の意見										
地域から頂いた主な意見等：										
一般国道42号松阪多気バイパス整備促進期成同盟会より立体工事の早期完成及び全線4車線化の早期実現の要望を受けている。										
三重県知事の見解：										
対応方針(原案)のとおり、事業の継続について異存ありません。										

今後も引き続き、本県と十分な調整をしていただき、朝田町南交差点立体化について一日も早く供用するとともに、4車線化の整備推進をお願いいたします。

・「事業継続」することは「妥当」である。

- ・松阪市街地を迂回する松阪多気バイパスが、平成29年度に全線暫定2車線開通（現道拡幅区間含む）。
- ・松阪多気バイパスの並行区間（旧国道42号）の死傷事故率は、県内直轄国道の約3倍と高い状況であったが、全線暫定2車線開通後には、整備前の6割以下となり大幅に減少。
- ・多気町に、宿泊施設・温浴施設・飲食店・製造販売店・物販店・産直市場・農園等を有する「VISON」が2021年春に開業予定。

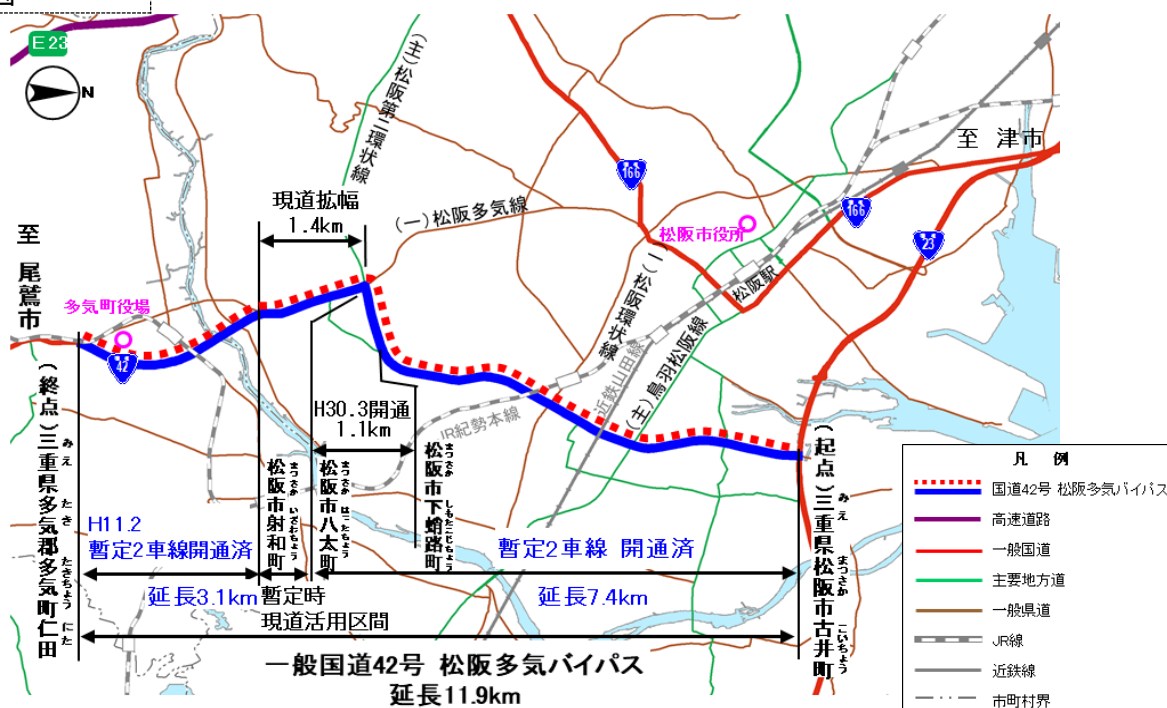
- ・事業進捗率は約90%、用地進捗率は100%(令和7年3月末時点)。平成29年度に全線暫定2車線開通。
- ・朝田立体区間について、改良工や橋梁上部工を推進。

・朝田立体区間の早期供用を目指し、工事を推進。

- ・技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減に努めながら事業を推進。
- ・橋梁上部工事において、狭隘な現場での架設計画にBIM/CIMモデルを活用することで、作業性を向上し、作業時間の短縮を図る。

対応方針決定の理由

事業概要図



※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対する費用便益分析結果を参考として併記している(〔 〕内は社会的割引率の値)